

法人単位貸借対照表

(平成 19年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

流動資産

現金及び預金	503,142,098
たな卸資産	112,696,789
未収金	<u>47,998,093</u>

流動資産合計

663,836,980

固定資産

1 有形固定資産

建物	1,680,843,770	
減価償却累計額	<u>391,567,675</u>	1,289,276,095
構築物	357,793,710	
減価償却累計額	<u>72,788,346</u>	285,005,364
機械及び装置	1,797,926	
減価償却累計額	<u>1,618,134</u>	179,792
航空機部品	5,245,004	
減価償却累計額	<u>3,015,897</u>	2,229,107
車両運搬具	21,627,269	
減価償却累計額	<u>18,101,295</u>	3,525,974
工具器具備品	196,797,335	
減価償却累計額	<u>99,387,100</u>	97,410,235
土地		3,046,600,000
建設仮勘定		<u>5,734,050</u>
有形固定資産合計		4,729,960,617

2 無形固定資産

ソフトウェア	4,857,846	
電話加入権	<u>2,692,411</u>	
無形固定資産合計		7,550,257

3 投資その他の資産

預託金	<u>37,070</u>	
投資その他資産合計		37,070

固定資産合計

4,737,547,944

資産合計

5,401,384,924

法人単位貸借対照表

(平成 19年 3月31日)

(単位：円)

負債の部

流動負債

運営費交付金債務	102,119,841	
未払金	415,663,104	
1年内返済予定のリース債務	10,555,540	
前受金	149,100	
預り金	10,760,836	

流動資産見返負債

流動資産見返運営費交付金	73,053,774	
流動資産見返物品受贈額	<u>39,245,225</u>	<u>112,298,999</u>

流動負債合計 651,547,420

固定負債

リース債務	40,002,094	
-------	------------	--

固定資産見返負債

固定資産見返運営費交付金	59,291,293	
固定資産見返物品受贈額	19,954,231	
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>5,734,050</u>	<u>84,979,574</u>

固定負債合計 124,981,668

負債合計 776,529,088

資本の部

資本金

政府出資金	<u>4,969,703,013</u>	
資本金合計		4,969,703,013

資本剰余金

資本剰余金	256,372,362	
損益外減価償却累計額	459,679,916	
損益外減損損失累計額	2,764,469	
損益外固定資産除売却差額	<u>138,663,451</u>	

資本剰余金合計 344,735,474

繰越欠損金

111,703

資本合計 4,624,855,836

負債資本合計 5,401,384,924

(注記事項) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 1,116,574,042

法人単位損益計算書

(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

給与及び諸手当	506,282,058	
賞与	143,320,740	
法定福利費	80,865,682	
退職金	202,754,813	
雑給	17,282,692	
雑役務費	14,605,338	
賃借料	3,095,115	
減価償却費	16,429,184	
修繕費	6,184,855	
保守費	54,680,593	
航空機保守費	635,610,738	
水道光熱費	21,557,589	
航空機燃料費	313,896,863	
旅費交通費	16,359,430	
消耗品費	72,515,337	
たな卸資産評価損	1,359,209	
諸謝金	7,930,077	
支払手数料	37,850,409	
通信費	1,409,520	
航空機燃料税	47,873,400	
雑費	<u>8,322,506</u>	2,210,186,148

一般管理費

役員報酬	30,570,865	
給与及び諸手当	251,234,993	
賞与	87,897,286	
法定福利費	42,907,561	
退職金	4,201,120	
役員退職金	4,542,000	
雑給	4,688,323	
雑役務費	17,260,980	
賃借料	7,338,872	
減価償却費	9,116,720	
修繕費	81,289,269	
保守費	52,433,727	

法人単位損益計算書

(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月31日)

(単位：円)

水道光熱費	13,007,007	
旅費交通費	9,996,650	
消耗品費	31,256,369	
支払手数料	10,553,501	
保険料	83,582,810	
通信費	18,114,926	
雑費	<u>5,919,846</u>	765,912,825
財務費用		
支払利息	<u>653,942</u>	<u>653,942</u>
經常費用合計		2,976,752,915
經常収益		
運営費交付金収益		2,743,235,255
施設費収益		65,237,277
業務収益		
授業料収入	65,680,150	
入学料収入	15,228,000	
検定料収入	20,610,000	
政府受託収入	1,347,040	
土地等貸付料収入	1,496,031	
寄宿舎使用料収入	<u>1,105,300</u>	105,466,521
流動資産見返負債戻入		
流動資産見返運営費交付金戻入	33,606,357	
流動資産見返物品受贈額戻入	<u>3,397,611</u>	37,003,968
固定資産見返負債戻入		
固定資産見返運営費交付金戻入	16,079,055	
固定資産見返物品受贈額戻入	<u>4,440,378</u>	20,519,433
財務収益		
受取利息	<u>3,914</u>	3,914
雑益		
雑収入	<u>5,072,193</u>	<u>5,072,193</u>
經常収益合計		<u>2,976,538,561</u>
經常損失		214,354
臨時損失		
固定資産除却損		503,670
固定資産売却損		<u>31,883</u>
		<u>535,553</u>

法人単位損益計算書

(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月31日)

(単位：円)

臨時利益		
固定資産売却益	<u>638,204</u>	<u>638,204</u>
税引前当期純損失		<u>111,703</u>
当期純損失		<u>111,703</u>
当期総損失		<u>111,703</u>

法人単位キャッシュ・フロー計算書

(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,167,184,072
人件費支出	1,441,465,413
その他の業務支出	255,484,364
運営費交付金収入	2,888,408,000
業務収入	110,576,741
雑益収入	<u>10,955,308</u>
小計	145,806,200
利息の受取額	3,914
利息の支払額	536,058
国庫納付金の支払額	<u>636,520,533</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	491,246,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	101,340,243
有形固定資産の売却による収入	1,650,001
無形固定資産の取得による支出	2,730,000
その他資産の取得による支出	25,200
施設費による収入	<u>115,280,471</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,835,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>5,890,362</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,890,362
資金に係る換算差額	-
資金増加額	484,301,810
資金期首残高	<u>987,443,908</u>
資金期末残高	<u><u>503,142,098</u></u>

(注記事項)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 503,142,098

(2) 重要な非資金取引

法人単位キャッシュ・フロー計算書

(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月31日)

(単位：円)

ファイナンス・リースによる資産の取得 工具器具備品 54,342,750

法人単位行政サービス実施コスト計算書

(平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	2,210,186,148	
一般管理費	765,912,825	
財務費用	653,942	
臨時損失	<u>535,553</u>	2,977,288,468

(2) (控除) 自己収入等

業務収益	△ 105,466,521	
財務収益	△ 3,914	
雑益	△ 5,072,193	
臨時利益	<u>△ 638,204</u>	<u>△ 111,180,832</u>

業務費用合計 2,866,107,636

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	74,784,354	
損益外固定資産除売却差額相当額	<u>953,367</u>	75,737,721

III 損益外減損損失相当額 2,764,469

IV 引当外退職給付増加見積額 △ 153,800,273

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	18,255,120	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>76,571,046</u>	94,826,166

VI (控除) 法人税等及び国庫納付額 —

VII 行政サービス実施コスト 2,885,635,719

(注記事項)

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

当校では空港の着陸料及び航行援助施設利用料を免除されており、機会費用の算出にあたっては一般の利用料に基づき計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年
航空機部品	10年
車両運搬具	4年～7年
工具器具備品	5年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職金の額を控除して計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

当校では空港の着陸料及び航行援助施設利用料を免除されており、機会費用の算出にあたっては一般の利用料に基づき計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引に関しては、通常の
売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定
資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（「固定資産の減損に係る独立行
政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」（平成17年
6月29日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会
法制・公会計部会 公企業会計小委員会））を適用しております。これにより、
電話加入権について、減損損失2,764,469円を認識し、その全額を損益
外減損損失累計額に計上しております。なお、当期総損失へ与える影響はありま
せん。

重要な債務負担行為

該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。